

社会的再生産論よりみた地域社会論(7)
——新しい「都市」と「農村」の関係を求めて——

内 田 司

要 約

現在の地域社会研究においては、もはや、都市・農村の対立の止揚を課題とするのは、時代錯誤的になったと言われてきた。日本においても、とくに高度経済成長期以降の地域社会の激変ともいえる変動が、実体としての都市・農村を解体してしまったとみられている。連載からなる本稿は、そうした地域社会研究の課題をめぐる主張の批判的検討を行うことを課題としている。そして、グローバル化している現代資本主義の発展にもとづく地域的不均等発展の深化によってもたらされているさまざまな問題——世界的な南北問題と紛争問題、過密過疎問題、都市問題、環境・エネルギー問題など——を解明するためには、都市・農村の対立を止揚するという視角は、現代地域社会研究にとって重要な視角であることを立証したい。その一環として、本論文では、都市・農村の対立を主題としてきた社会理論の理論的系譜を辿る一環として、アダム・スミスの再生産理論を検討している。

キーワード：グローバル化、近代化、地域的不均等発展、都市・農村の対立

目 次

序 問題の所在

第一章 地域社会研究における都市・農村研究からリージョン研究への移行

第1節 福武直氏の農村社会研究 (65号)

第2節 羽仁五郎氏の都市研究 (66・67号)

第3節 都市・農村研究からリージョン研究へ (68号・69号)

第二章 社会的再生産論よりみた都市・農村関係論

第1節 ケネーの都市・農村関係論 (70号)

第2節 アダム・スミスの都市・農村関係論 (本号)

第3節 マルクスの都市・農村関係論

第三章 アジット・シンとハミッド・タバタバイの「発展途上国」の農業と経済の発展論

結 語 新しい都市と農村の関係を求めて

第二章 社会的再生産論よりみた都市・農村関係論

第2節 アダム・スミスの都市・農村関係論

アダム・スミスの生産的労働論——分業・資本蓄積・私的所有と労働——

ここでは、人間の物質的生活の社会的再生産に関する理論的發展の中で展開されているアダ

ム・スミスの都市と農村の関係論を検討することを課題としている。アダム・スミスの社会的再生産論のキーワードは、労働・分業・資本蓄積であり、しかも、これら三つのキーワードのうち、労働が最も際立っているといえる。そこで、まず、この点を、自然をキーワードに社会的再生産論を展開していたケネーとの対比で確認することに着手したい。その端緒として、そのことはスミスの社会的再生産論の理論的特徴と深く関係すると思われるがゆえに、スミスは、自己の経済学の目的をどのようなものとして考えていたかを確認することとしたい。というのも、スミスは、現在の日本政府が国民生活を犠牲にして、景気浮揚という名の下で、とくに大企業の利潤追求の自由の保障を第一義的に行っている経済政策を推進しているのとはちがって、なによりもまず、勤労人民の生活を確実に実現し、豊かにすることを自己の経済学の目的としていたからである。スミスいわく、「政治家または立法者の科学の一部門と考えられる経済学（political economy）は、二つの別個の目的をたてているのであって、その第一は、人民に豊富な収入または生活資料を供給すること、つまりいっそう適切に言えば、人民が自分のためにこのような収入または生活資料を自分で調達しようようにすることであり、第二には、国家すなわち共同社会（state or commonwealth）に、公共の職務を遂行するのに十分な収入を供給することである。経済学は、人民と主権者との双方を富ますことを意図しているのである」⁽¹⁾と。

かかる経済学を目指していたスミスは、自然をキーワードとするケネーの経済学をどのように評価していたのであろうか。スミスは、自著『諸国民の富』の「経済学の諸体系について」論じた第四編の第九章「農業の諸体系について、すなわち、土地生産物をあらゆる国の収入および富の、唯一または主要な源泉と主張する経済学の諸体系について」で、ケネーの経済学を取り上げ、論評を加えていた。この中で、スミスは、ケネーを代表とする重農主義は、農業という産業だけを国の収入および富の唯一の源泉とした誤りを指摘するとともに、自由主義的市場経済と外国貿易主義を主張していたことを高く評価していた。前者の点から確認すると、スミスによれば、商業と製造業（工業）という都会の産業に農業という田舎の産業以上に優先権を与えていた当時のフランスの「ルイ十四世の有名な大臣コルベール氏」⁽²⁾の重商主義体系にたいし、ケネーを代表とする「農業はあらゆる国の収入および富の唯一の源泉だという体系をを提唱するフランスの哲学者たちは、このことわざ（曲げすぎた棒をまっすぐにするには、その反対のほうへ同じくらい曲げなければならない）の命題を採用したように思われるのであって、コルベール氏の方策がたしかに都会の産業をいなかのそれと比較において過大評価していたように、これらの哲学者の体系はたしかにそれを過小評価していたように思われる」⁽³⁾〔（ ）内は引用者による。以下同様に断りのないかぎり、（ ）や強調は原文による。〕のであった。すなわち、スミスによれば、「土地に充当される労働だけが生産的だとする点において、この（ケネーたちの）体系が説くもろもろの見解はおそらくあまりにも狭隘であり、局限されている」⁽⁴⁾〔（ ）内は引用者による〕のであった。

では、このようにスミスが、一方でコルベールの経済政策の基礎にあった重商主義的経済学

を批判し、他方でケネーたちの重農主義的経済学を批判しえた理論的根拠はどこにあったのであろうか。生産的労働理論、それがこの問にたいする回答であらう。すなわち、スミスは、富の源泉は人間労働にあること、それゆえ、国富の増進は、重商主義者のいうように貿易差額による貨幣の蓄積にあるのではなく、年々の労働生産力の向上による生産物の増大によってこそ達成されるということを主張していたのである。この主張は、重商主義的経済学だけでなく、富の源泉を自然とその自然に働きかける産業である農業（ケネーの場合は、かならずしも、農業労働が強調されていたのではなく、より農業労働という側面が強調されていた）に見て取っていたケネーの経済学とも異なる富源泉の把握であったのである。さらに言えば、この主張に表れているスミス経済学の最大の特徴は、富の主体的本質を明らかにした点にあった。すなわち、スミスによれば、「あらゆる国民の年々の労働は、その国民が年々に消費するいっさいの生活必需品および便益品を本源的に供給する資源（fund）であって、この必需品および便益品は、つねにその労働の直接の生産物か、またはその生産物で他の諸国民から購買されたものかのいずれか」⁽⁵⁾なのであった。ここまでであれば、スミスのこの主張は、一見すると、「富」とその源泉論において、貨幣を富と見て、貿易差額による貨幣の蓄積に富の源泉を見た重商主義を批判し、「生活に必要な財」に富を見て、農業という産業活動に富の源泉を見たケネーの重農主義的経済理論とあまり変わらないのではないかと思われるかもしれない。しかし、ケネーの理論は、労働論ではなくて、産業活動論である点で、スミスの生産的労働理論とは決定的に異なるだけでなく、そのスミスの生産的労働理論における「生産的」という概念を、ケネーの生産的階級論における「生産的」という概念と比較するならば、さらに一層両者の違いが際立ってくるのである。

ケネーの生産的階級論における「生産的」という概念は、以下の二つの内容を意味するものであった。第1には、「生産的」とは、「国民の真の富、すなわち消耗せられ且つ絶えず再生するところの富」⁽⁶⁾＝「生活に必要な財およびこの財そのものの年再生産に必要な財」⁽⁷⁾を生産する産業活動のことであった。すなわち、「生産的」ということでケネーが重視したものは、私たちの生命（生活）活動における再生産、さらに言えば、私たちが生活のなかで消費し、消耗する生活財を、再度の生産活動によって生み出すことを可能にしてくれるもの＝「土地（自然）」とその「土地（自然）」との間の私たちの物質代謝活動である農業だったのである。ケネーの生産的階級論における「生産的」という第2の意味は、経済学的用語で言えば「剰余価値」、そしてケネーの言葉で言えば、「純収益」を生産するということであった。すなわち、ケネーによれば、私たちの物質的生活の再生産を根源的に支えている産業である農業こそが、また、農業に従事する人たちの生活をささえるだけでなく、さらにそのうえ、農業生産の生産手段である「土地」所有者であるが、何らの生産活動に関与しない「地主」や「主権者」たちの生活をもささえる「収入」（「純収益」）を再生産し続ける産業でもあったのである。それゆえ、ケネーの生産的階級理論においては、直接そうした農業労働に従事している農業労働者だけでなく、

地主から土地を借り、労働者を雇って農業経営を行っていた「借地農業経営者」をも「生産的階級」と見、かかる意味での「生産階級は土地の耕作によって国民の年々の富を再生させるものであり、農業労働の支出の前払をなし、および地主の収入を年々支払うところのものである」⁽⁸⁾と把握していたのであった。

かかるケネーの理解にたいし、スミスの「生産的」概念は、第1に、重商主義者たちやケネーなどある特定の産業活動に限定されるものではなくて、産業の如何に関わらないが、「人間生活の必需品・便益品および娯楽品」⁽⁹⁾を生産する労働一般、さらに言えば、市場経済を前提にしている商業社会としての文明社会における商品としての「人間生活の必需品・便益品および娯楽品」として生産者に経済的価値を生み出す労働一般を意味するものであった。すなわち、スミスによれば、商業社会としての文明社会のように「いったん分業が徹底しておこなわれると、一人の人間が自分自身の労働で充足しうるところは、これら（人間生活に必要な必需品・便益品および娯楽品）のうちごく小さい一部分にすぎない。かれはそのほか大部分を他の人々の労働からひきださなければならないので」⁽¹⁰⁾〔（ ）内は引用者による〕あるが、それを可能にしてくれるものこそ、分業の下での商品生産労働とそうして生産された商品の社会的交換を媒介する市場の存在であった。それゆえ、スミスによれば、「生産的」とは、まず、商品としての「人間生活の必需品・便益品および娯楽品」の生産労働に他ならなかった。そして、市場で自己の生産物を売って、その価格で他者の生産物を買う割合を決めるものこそ、自己の生産物を生産するために要した労働量によって量られるその生産物の経済的価値であり、自己の所有している商品の価格なのである。スミスの言葉によって言いなおすならば、「商品の価値は、それを所有してはいても自分自身で使用または消費しようとは思わず、それを他の諸商品と交換しようと思っている人にとっては、その商品がその人に購買または支配させうる労働の量に等しい。それゆえ、労働はいっさいの商品の交換価値の実質的尺度なのである」⁽¹¹⁾。さらにスミスの言葉をつづけるならば、「労働は価値の唯一の普遍的な尺度であると同時に、唯一の正確な尺度であるということ、すなわち労働は、いつでも、またどこでも、われわれがそれによってさまざまな商品の価値を比較できる唯一の標準である」⁽¹²⁾。ここまでの検討でもわかるように、スミスによれば、「生産的」とは、なによりもまず、商品価値を産み出し、増大させることなのであった。

スミスの「生産的」概念の第2の意味は、スミスのいう「剰余価値」生産のことであった。そして、この意味での「生産的」概念は、階級概念と密接に関わっている。すなわち、スミスの「剰余価値」概念は、産業論的階級論を展開していたケネーの「純収益（剰余価値）」概念と大きく異なっていた。ケネーの「純収益」概念に関係する「生産的」概念の意味は、農業という産業に関わっている階級が、自己の産業活動において自己内階級の生産と生活を再生産することを支えうる収入を越えて、さらに地主階級の生活を支える収入をも生産するということであった。分業の深化した商業社会としての文明社会論を理論的な基礎とし、その文明社会で

は産業の如何を問わず普遍化しつつあった生産様式、すなわち、生産手段の「所有と生産労働」の間の（分離）分業を前提とした生産様式とかかる生産様式の下での階級論を展開しているスミスは、ケネーとは異なる「剰余価値」論とその「剰余価値」論に関係する「生産的」概念を展開していた。「剰余価値」論の基礎にあるスミスの階級論から見ると、スミスは、生産手段の所有者を、生産手段の本源的な土台である土地所有者である地主階級と土地以外の生産手段および生産活動によって生産物が完成し、売買され、新たな生活と生産のための収入が得られるまでの蓄積された資財の所有者である資本家階級とに分け、そして、それら生産手段所有者である両階級とは別に、資本家階級から当該年度の生産活動中の生活のための資財の前払えを受け、直接的な生産労働に従事する労働者階級を区別した。そのうえで、スミスは、第1の彼の「生産的」概念の意味であった、商品価値を生み出し、増大させる階級は労働者階級であると把握したのであった。すなわち、スミスの経済理論のキーワードである労働こそが商品価値の本源的源泉であるという視点を、彼の階級理論にも貫いたのである。

かかる階級論と商品（経済）価値の源泉論を基礎とするスミスの剰余価値論とは、次の如くであった。その大きな特徴は、商品価格論と密接に関係して論じられていることである。さらに、「労働の量」＝「労働者の賃金」論と商品生産に費やした労働量＝商品価値＝商品価格論の関係が、のちにマルクスによって批判されることになるように、不明瞭で、混乱しているのもスミスの剰余価値論の特徴であろう。しかし、スミスの剰余価値論の趣旨は明瞭である。すなわち、土地、「資財」、そして「労働力」という人間生活に必要な必需品・便益品および娯楽品の生産に必要な諸要素の所有者の分化・自立（私的所有制度の確立）とそれらの諸要素の「資財」所有者のイニシアティブによる統合の下での生産活動の様式が一般化しつつあった文明社会では、商品生産に費やされた労働者たちの労働の全成果は、労働者の賃金だけでなく、「資財」所有者が取得する「利潤」や、土地所有者が取得する地代という形で労働者たち以外の諸階級の人たちにも分配されなければならないというものであった。簡単に言えば、労働者たちが商品生産において自分たちの収入である賃金分の価値を越えて生産しなければならない価値こそが、スミスのいう剰余価値であり、こうした剰余価値をも生産する労働者たちの労働が「生産的」労働と呼ばれうる労働なのであった。それゆえ、ケネーは、「資財」所有者であれ、直接的労働に従事する労働者であれ、ケネーによって生産的産業とされた農業生産に関係する人々は、皆、生産階級であったが、スミスの場合は、農業生産内部においても、生産的階級である労働者階級と「資財」所有者である資本家階級に分けた階級論を展開している。また、ケネーの場合は、彼によって不生産的産業とされた工業生産に関係する人たちは、皆、不生産階級であったが、スミスの場合は、工業生産が仮に工業生産に関係する人たちの生活を支える収入を越える収入を生産していなくとも、工業生産に直接従事する労働者たちが自分たちの収入を越えて、「資財」所有者たちの収入となる「資財」の利潤をも生産しているならば、その労働者たちの労働は生産的労働であったし、工業生産でも、農業生産と同じく、その内部に、労働者

階級と資本家階級の分化と関係が存在しているのであった。

かかるスミスの剰余価値論をスミス自身の言葉で確認しておこう。文明社会以前の、「資財の蓄積と土地の占有との双方に先行する初期未開の社会状態のもとでは、さまざまな物を獲得するために必要な労働の量の割合は、これらの物をたがいに交換するためのある規定 (rule) になりうる唯一の事情であった」⁽¹³⁾。そして、「こういう事情のもとでは、労働の全生産物は労働者に属し」⁽¹⁴⁾たのである。しかし、「資財が特定の人々の手に蓄積されるや否や、かれらのなかのある者は、勤勉な人々を就業させるために自然にそれを使用し、かれらの所産を売ることによって、あるいは、かれらの労働が原料の価値に付加するものによって利潤をあげるために、かれらに原料や生活資料を供給するようになる」⁽¹⁵⁾。そのときには、「職人たちが原料に付加する価値は、このばあい二つの部分にそれ自体を分解するのであって、その一つはかれらの賃金を支払い、他は雇主がまえ払いした原料と賃銀との全資財に対する利潤を支払うのである」⁽¹⁶⁾。その際の「利潤は、労働の賃銀とはまったく異なるものであり、それとは全然異なる諸原理によって規定されているのであって、監督し指揮するというこの想像上の労働の量や辛苦または創意とはなんの比例をもたないものである。利潤は、使用される資財の価値によって全部的に規定され、この資財の大きさに比例して大ともなり小ともなるのである」⁽¹⁷⁾。さらに、「ある国の土地がすべて私有財産 (private property) になるや否や、地主たち (landlords) は、他のすべての人々と同じように、自分たちが種をまいたことがないところで収穫することを好み、その自然の生産物に対してさえ地代を要求するのである」⁽¹⁸⁾。こうして、商品生産と同時に経済的価値創造も行なう労働者の「労働は、それ自体を労働に分解する価格部分の価値を測るばかりではなく、それ自体を地代に分解する価格部分の価値およびそれ自体を利潤に分解する価格部分の価値をも測る」⁽¹⁹⁾のである」⁽²⁰⁾。

アダム・スミスの社会的再生産論——社会的分業・市場・自由競争・均衡発展——

では、アダム・スミスはどのようにしてケネーとは異なる「生産的労働」論を打ち建てなければならなかったのだろうか。そして、そのことは、スミスの「再生産」論にはどのような特徴を刻印づけることになったのであろうか。換言すれば、これらの間は、アダム・スミスは、ケネーの再生産の理論体系のどこに最大の問題点を感じていたのだろうかという問でもあろう。これらの間にたいするスミス自身の回答の柱は、ケネーの再生産理論「体系の主要な誤謬は、工匠・製造業者および商人の階級をまったく不妊的で不生産的だとしている点」⁽²¹⁾であったというところにあつたと言えよう。それを、スミス自身の言葉で確認してくれば、第一には、それらの諸階級は国民にとっての富である人間生活に必要な生活諸手段の生産と再生産に重要な役割を果たしているからである。仮にケネーの理論的前提に立って見ても、それらの「階級がそれ自身の年々の消費の価値を年々に再生産し、この階級を扶養し雇用する資財または資本の存在をすくなくとも継続させる、ということはみとめられている。ところが、この理由だけから

しても、不妊的とか不生産的とかという名称がこの階級に対してきわめて不適切に用いられているように思われる」⁽²²⁾のであった。それゆえ、第二には、スミスが不生産的と考える召使などの労働と「工匠・製造業者および商人」の労働とを、ケネーたちの理論は混同する誤謬に陥っている。スミスいわく、召使などの不生産的「仕事は、総じてかれらがそれをおこなうまさにその瞬間に消滅してしまうような労務に存し、かれらの賃銀や生活維持資料の価値を回収しうるような、売りさばくことのできるなんらかの商品にそれ自体を固定したりまたは実現したりするものではない。これに反し、工匠・製造業者および商人の労働は、当然このような売りさばくことのできるなんらかの商品にそれ自体を固定したり実現したりするもの」⁽²³⁾なのである。さらに言えば、繰り返しになるが、生産的労働とは、なによりもまず、経済的価値生産労働なのであり、「工匠・製造業者および商人」の労働はそうした性格を有しているのである。しかも、スミスによれば、ケネーによって不生産的階級と呼ばれたこれらの人たちは、ケネーの言う地主階級や生産的階級にたいしても大いなる有用性を持っているのである。すなわち、スミスによれば、「土地所有者や耕作者は、商人・工匠および製造業者の勤労のおかげで、自分たちが必要とする外国財貨でも自国の製造品でも購買することができるのであって、しかもそのばあい、自分たちが使用するために、みずから手ぎわな未熟なしかたでそれらを輸入したり製造したりしようとするれば使用せざるをえない自分たちの労働量よりも、はるかにすくない労働量の生産物で、それらを購買することができるのである。不生産的階級のおかげで、耕作者は、さもないばあい自分たちの注意を土地の耕作からそらせてしまうであろう多くの配慮をせずすむのである。わき目もふらずに耕作する結果としてかれらがもたらす卓越した生産物は、不生産的階級を扶養し雇用するために、土地所有者または自分たちのいずれかがついやす支出の全額を十分に支払うことができる。商人・工匠および製造業者の勤労は、たとえそれ自体の性質においてはまったく不生産的であるとはいえ、こうしたしかたで、土地生産物の増加に間接的に寄与している」⁽²⁴⁾、換言すれば、生産的労働の生産諸力を増加させているのである。この引用文の中で論じられている論点は、また、それは、スミスの再生産論における産業間分業（＝地域間分業）・自由主義的な世界貿易の意義の議論にも通じるものであろう。

このように見てくるならば、スミスによれば、第三には、仮にケネーたちの理論的前提に立ったとしてさえも、「工匠・製造業者および商人」の労働が社会の実質的収入（富）を増加させないと論じるのは、不適切と言わなければならないのである。スミスいわく、「たとえわれわれが、この体系（ケネーたちの体系）において想定されていると思われるとおり、たとえばこの階級のまい日、まい月およびまい年の消費物の価値がそのまい日、まい月およびまい年の生産物のそれと的確に等しいと想定したところで、そうだからといって、この階級の労働がその社会の実質的収入、つまりその土地および労働の年々の生産物の実質的価値になにもものを付加しない、という結果にはならないであろう」⁽²⁵⁾〔（ ）内は引用者による〕。これを工匠の労働を例にとって論じてみるならば、「工匠が生産するものの価値は、この期間中のどの瞬間

においても、かれが消費する価値よりも大きいとは想定されないが、それにしてもなお、この期間中のあらゆる瞬間に市場に実際に存在する財貨の価値は、かれが財貨を生産する結果として、さもないばあいよりいっそう大きいのである」⁽²⁶⁾。

第四には、将来展望の視点に立って見るならば、工匠・製造業者の方が農業と比べより生産力の改良の可能性を持っており、社会の実質的収入を増大させることができるのである。ある産業の生産力の改善可能性は分業の発展可能性にあると見ているスミスの目から見ると、「有用労働諸力の改善は、第一に、職人の能力の改善に依存し、また第二に、職人がそれを用いて仕事をする機械類の改善に依存する。ところが、農業者やいなかの労働者の労働にくらべれば、工匠や製造業者のそれはいっそう細分化しうるし、またおのおのの職人の労働はいっそう多くの単純な作業に還元しうるものでもあるから、この労働にはこの両種の改善をはるか高度に加えることもできる。それゆえ、この点において、耕作者の階級は工匠や製造業者のそれに対し、どのような種類の長所をも、もつことができないのであった」⁽²⁷⁾。そして、かかる改善が進かどうかは、スミスによれば、工匠や製造業者たちの資本蓄積の進展如何にかかっていた。というのも、すでにスミスの階級論として見てきたように、社会的分業が深化した近代における市場社会においては、人々の物質的生活の社会的再生産のためには生産に先行する資本蓄積が不可欠な条件であったからである。スミスいわく、「いったん分業が徹底して導入されると……

(生産者)が自分の特殊の業務に専念できるのは、自分の(生産物)が完成されるばかりか、売られてしまうまでのあいだ自分を扶養し、その仕事の材料や道具類を供給するにたりる資財(stock)が、……あらかじめどこかに貯えられているばあいだけ」⁽²⁸⁾〔()内は引用者による〕なのである。工匠や製造業者たちの生産力の改善とかかる資本蓄積との関係を、さらに敷衍していえば、「ある社会内で実際に雇用されている有用労働の量の増加は、それを雇用する資本の増加にまったく依存せざるをえないし、またこの資本の増加は、この資本の使用を管理し指揮する特定の人々か、またはこれらの人にそれを貸す他の人々かのいずれかが、収入のなかから貯蓄するその額に正確に等しいにちがいない。この体系が想定していると思われるように、もし商人・工匠および製造業者が土地所有者や耕作者よりも、自然にいっそう節儉し貯蓄する性向をもつものならば、かれらはそのかぎりにおいて、自分たちの社会内で雇用されている有用労働の量を増加させるみこみがいっそう多いわけ」⁽²⁹⁾なのである。

スミスがケネーの「生産的労働」論を批判し、自分なりのそれを打ち建てなければならなかった第五の理由は、「工匠・製造業者および商人」階級の労働が、ケネーたちが仮定しているようにたとえ自己の階級の生活を支えるだけの収入しか生産しないとしてさえも、その分だけ農業に関係しているケネーのいう「生産階級」に市場を提供したり、外国から生活資料を輸入することを可能にすることによって、社会的収入の増大に貢献しているからである。自然(土地)から直接生活資料を労働を介して生産することのできない「都会がその近隣のいなかに対してつねにもつ関係は、一つの独立国家または国が他のもろもろの独立国家または国々に対しても

つ関係について⁽³⁰⁾と同じような関係を有している。すなわち、「ある特定国は、貿易や製造業のおかげで、自国の土地がその耕作の実情において提供しうるよりも大量の生活資料を年々に輸入⁽³¹⁾するのと同じように、「都会の住民は、たとえ自分の土地というものを全然もたぬことがしばしばあっても、自分たちの勤労のおかげで、自分たちの仕事の原料ばかりか生活資料の元資までも供給するほどの量の、他の人々の土地の粗生産物を自分のところにひきよせる」⁽³²⁾のであった。それゆえ、ケネーたちの「体系が想定していると思われるように、あらゆる国の住民の収入は、まったくかれらの勤労が調達しうる生活資料の量に存するという想定にたつてさえも、貿易国および製造業国の収入は、他の事情に関して等しいかぎり、貿易または製造業のない国のそれよりも、つねにはるかに大きいにちがいない」⁽³³⁾のである。

ここまでの検討でも分かるようにアダム・スミスがケネーのそれとは違って自己の「生産的労働」論を打ち建てなければならなかった理由の柱は、ケネーのそれが持続的再生産ということがキーワードであったのに対比するならば、ある国の勤労国民の実質的収入の増大、すなわち、拡大的再生産ということがキーワードになっていたということであろう。そのために、スミスは、生産過程における分業と協業、機械の導入、そして社会的分業の一層の深化を重視していた。そして、そのことが、スミスをして、自由競争主義的な商品生産と交換および自由競争主義的な貿易を自己の社会的再生産論の重要な柱に据えるとともに、ケネーの理論体系とは違って社会的再生産における商業の固有の役割を位置づける理論展開を行っていた理由なのである。それゆえに、この社会的再生産理論における商業の役割に関するスミスの議論を、ここで簡単にも見ておくとする、そもそもスミスは、社会的分業が深化した文明社会とは、商業社会である以外に存在しえないと論じていたのである。すなわち、スミスによれば、「いったん分業が徹底して確立されると、人間が自分自身の労働の生産物によって充足しうるところは、そのもろもろの欲望のなかのごく小さい一部分にすぎないものになる。かれは、自分自身の労働の生産物の余剰部分のなかで、自分自身の消費をこえてあまりあるものを、他の人々の労働の生産物のなかで、自分が必要とするような部分と交換することによって、そのもろもろの欲望のはるか大部分を充足する。こうして、あらゆる人は、交換することによって生活し、つまりある程度商人になり、また社会そのものも、適切にいえば一つの商業社会 (commercial society) に成長する」⁽³⁴⁾ものなのであった。しかも、スミスによれば、かかる商業社会は、生産物の相互交換の場である市場の広がり、さらなる分業の深化が相互作用することによって、進化・発展をとげていくのであった。というのも、スミスによれば、「分業をひきおこすのが交換力 (power of exchanging) であるように、その分割の範囲 (すなわち、商業社会の範囲) もまたつねにこの力の大きさによって、いいかえれば、市場の広さによって制限されざるをえない」⁽³⁵⁾ [() 内は引用者による] からである。

そして、かかる分業の深化をもたらす市場の広がり、さらに、陸運や水運などの交通の発達に依拠しているとスミスは見ていた。スミスによれば、とくに、「水運によるほうが、陸運

だけで提供しうるよりもいっそう広大な市場をあらゆる部類の産業に開放するように、あらゆる種類の産業が自然に細分されはじめるのもまた、沿海方面や航行可能な河川の岸にそってであって、そういう改善が国の内陸地方にひろがるのがよくあるのも、そのずっとあとになってからのことなのである」⁽³⁶⁾。こうして交通の発達による市場の拡大と社会的分業、とくに地域間分業の発達・深化は、生産の性格をますます商品生産的なものにすると同時に、生産された諸商品の流通を専門に担う産業である商業と商人を、再生産過程における不可欠な機能の担い手として自立化させ、発展させていくのであった。すなわち、商業と商人の働きなしには、「スコットランドの高地地方の遠くはなれた内陸地方では、くぎの製造人のような職業でさえ存続することは不可能である。一日に一千本の割合でくぎをつくるような職人は、一年に三百日働くとして、三十万本のくぎをつくるであろう。けれども、このようなところ（生産者が住んでいる限られた範囲の地域）では、一年に一千本、つまり一日分の所産を売りさばくことさえ不可能であろう」⁽³⁷⁾〔（ ）内は引用者による〕とスミスは見ていた。商業を営む商人の「資本が、粗生産物かまたは製造品かのいずれかを、それが潤沢な地方から欠乏している地方への運送に使用されないならば、この両者はいずれも、近隣の消費のために必要とされる以上には生産されえないであろう。商人の資本は、ある地方の余剰生産物を別の地方のそれと交換し、こうして両地方の産業を奨励し、享楽を増進させるのである」⁽³⁸⁾。そして、同じくスミスによれば、商品流通の手段である貨幣もまた、かかる市場の拡大による商業の発達とともに、発達してくるものなのであった。また、商品流通の手段である貨幣の維持費は、社会の純収入から控除されるのであった。スミスいわく、「ひじょうに高価な材料、つまり金・銀の一定量と、ひじょうに精巧な労働の一定量とは、直接の消費のために留保される資財、つまり個人の生活資料・便益品および娯楽品を増加するために使用されるかわりに、商業の偉大ではあるが高価な用具を維持するために使用されるのであって、社会のあらゆる個人は、この用具を媒介として、その生活資料・便益品および娯楽品を適当な割合で定期的に分配されるのである」⁽³⁹⁾と。さらに、スミスは貨幣は決して富そのものではないし、貨幣および貨幣の維持費は社会の総収入でもなければ、純収入でもないことを、すなわち、それらの二つの収入から控除されたものであることを、次のように強調していた。すなわち、「流通のこの大車輪は、それを媒介として流通される財貨とはまったく異なるものである。社会の収入は、まったくこれらの財貨だけからなりたっているのであって、それらを流通させる車輪からなりたっているのではない。ある社会の総収入または純収入を算定するばあいには、われわれは、つねにその貨幣および財貨の年々の流通総額から、貨幣の価値総額をさしひかなければならないのであって、貨幣は、たった一フェージングであっても、この双方のいずれかの収入のどのような部分にもなりえないのである」⁽⁴⁰⁾。

ここまで見てくると、ケネーの社会的再生産の理論体系とスミスのそれは非常に異なっているだけであるかのように思えよう。しかし、スミスは、第一に、社会の真の富とは重商主義者

のいうように金銀財宝および貨幣にあるのではなく、自分たちの労働によって生産される社会成員の日々の生活の必需品・便益品・娯楽品ということを理論の柱にしている点で、またそれらの財貨は、国内的にも、対外的にも自由競争主義による交易によって増大することを主張している点でも、スミスは、ケネーの経済学体系を非常に大きく評価していたのである。スミスいわく、これまで見てきたようにケネーの経済学「体系は、きわめて不完全であるにもかかわらず、経済学の問題についてこれまでに公表されたどれよりも、おそらくは真理にもっともちかづいたものである」⁽⁴¹⁾と。というのも、「たとえ土地に充当される労働だけが生産的だとする点において、この体系が説くもろもろの見解はおそらくはあまりにも狭隘であり、局限されているにしても、諸国民の富は貨幣という消費不可能な富ではなく、その社会の労働によって年々に再生産される消費可能な財貨に存するとしたこと、また、完全な自由こそ、この年々の再生産を最大限のものにするための唯一の有効な便法だとしたことにおいて、この体系の教義は、あらゆる点において正当であり、また寛大であり、自由でもあるように思われる」⁽⁴²⁾からであった。

では、スミスは、ケネーの再生産理論のキー的な要素であった自然を自己の再生産理論の中でどのように位置づけていたのであろうか。この点でもアダム・スミスは、ケネーと同じように、人々の物質的生活の社会的再生産にはたす自然の役割の重要性を強調していたのである。スミスによれば、自然はなによりもわれわれ人間に生活財や生活財生産のためのさまざまな諸資源を提供してくれる人間生活にとっての母体であり、本源的な財産庫である。すなわち、人間生活に必要な「物質 (substances) の再生産」⁽⁴³⁾は、本源的にはそのすべてを農村における農業に依存しているのである。農業は物質を生産するが、都市の製造業はそれを変形するだけにすぎない。それゆえ、「あらゆる文明社会の大規模な商業は、都会の住民といなかの住民とのあいだに営まれるもの」⁽⁴⁴⁾なのである。「そのうえ、農業においては、自然もまた人間とならんで労働するのであって、しかも自然の労働にはなんの経費もかからないけれども、その生産物は、もっとも経費のかかる職人のそれと同様に、その価値をもっている」⁽⁴⁵⁾。こうして、スミスによれば、「等額の資本のうちでは、農業者の資本ほど多量の生産的労働を活動させるものはない。かれの労働する使用人ばかりではなく、かれの役畜もまた生産的労働者なのである」⁽⁴⁶⁾。また、自然は、人間の平穏で、平和な、そして自主独立の精神生活の母体でもある。アダム・スミス自身の言葉でそれを確認しておくならば、「いなかの美しさ、田園生活の楽しさ、それが保証してくれる心の平穏さ、不正な人定法がさまたげぬかぎり田園生活が現実にあたえてくれる自主独立、しかも土地を耕作するということが人間が本来的に運命づけられた目的なのであるから、人間は、その生活史のあらゆる段階において、この原始的な職業に対する偏愛の情を失わずにいるように思われる」⁽⁴⁷⁾と。このように、スミスは、ケネーと同じく持続的再生産との関係で、自然の重要な位置を確固として認識していたのである。

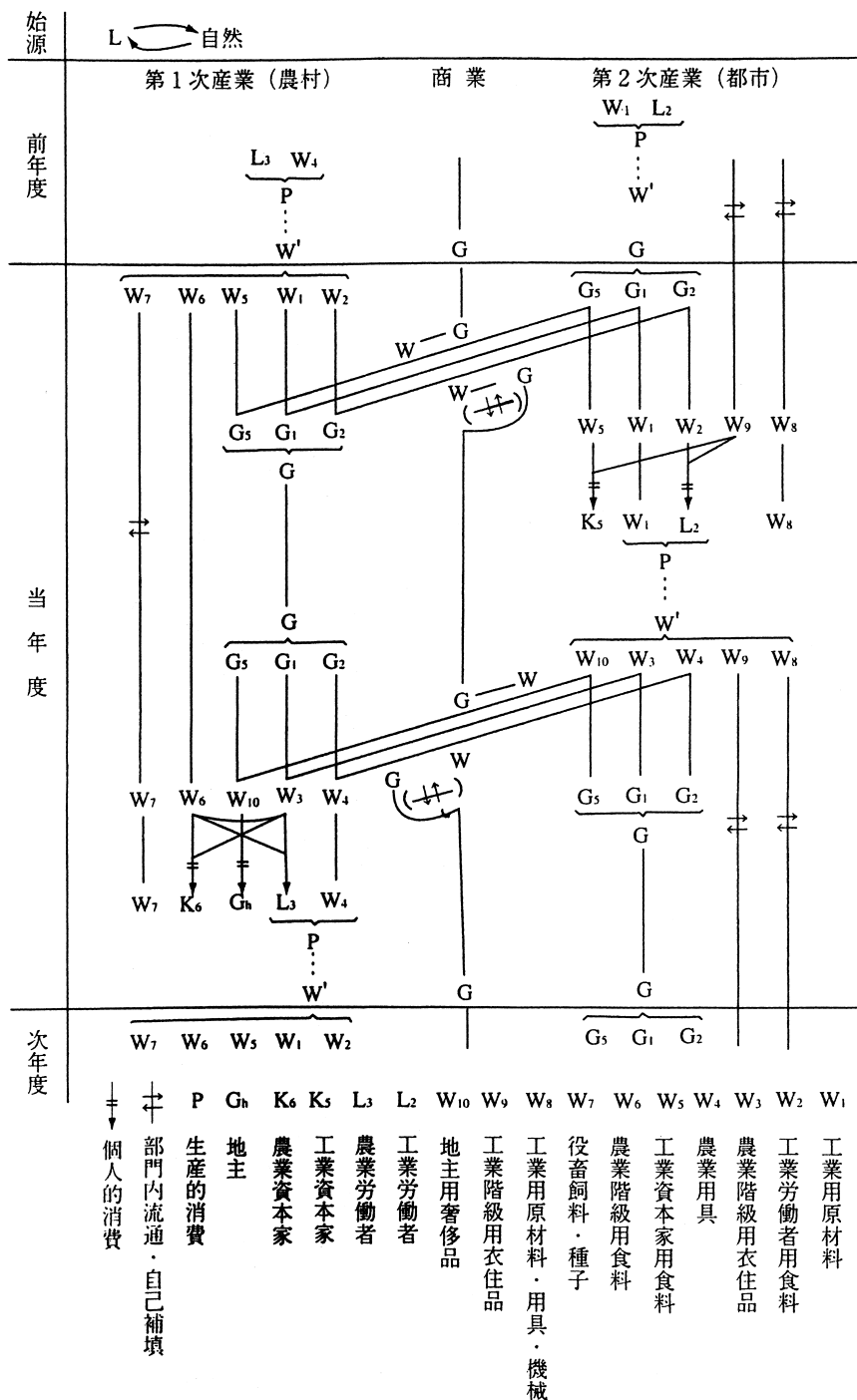
ここまで、アダム・スミスの人間の物質的生活の社会的再生産理論を、ケネーのそれと比較

しつつ検討してきた。それを、ケネーの経済表にならってここまで検討してきたスミスの再生産理論を、再生産過程表（野沢敏治氏による）にまとめたものが、図1である。そして、かかる再生産過程表に総括できるスミスの社会的再生産理論は、都市・農村の関係論についても、後のマルクスの都市・農村の対立についての議論にもつながる多くの論点を提供してくれているのである。そこで、次にスミスの再生産理論における都市・農村の関係論を検討することにしよと思う。

アダム・スミスの都市・農村の対立論とその終焉論

社会的分業の深化した、あらゆる人が市場を通じて交換することによって生活している商業社会としての文明社会では、都市と農村の関係は、基本的には共存共栄の関係にあるとというのが、この主題でのスミスの基本的な見地であった。というのも、スミスによれば、社会的分業は、人間に特有の取引し、交易し、交換するという力または性癖によって引き起こされるのであり、結果として、人間は、自分たちの天分や才能の差異を一つの「共同資財」のなかに持ち込み、自分たちの「より良き境遇や便益の増進に」⁽⁴⁸⁾ 役立てることができるからであり、その「共同資財」こそ市場に他ならないからである。すなわち、スミスによれば、「人間のあいだでは、もっとも異質的な天分こそがたがいに有用なのであって、それぞれの才能のさまざまな生産物は、取引し、交易し、交換するという一般的性癖によって、いわば共同資財のなかにもちこまれるのであるから、あらゆる人は、自分が必要とする他の人々の才能の産物のどのような部分をも、そこから購買することができるのである」⁽⁴⁹⁾。

そして、かかる商業社会としての文明社会における大規模な取引、交易、そして、交換活動すなわち、商業活動は、都市と農村の間で行なわれるものなのであった。少し長い引用になるが、スミスの都市・農村関係論の基本的視点を示しているので、全文引用しておくことにしたい。スミスいわく、「あらゆる文明社会の大規模な商業は、都会の住民といなかの住民とのあいだに営まれるものである。それは、直接にか、あるいは貨幣または貨幣を代表するある種の紙幣を介在させてかのいずれかしながら、粗生産物を製造品と交換することにある。いなかの都会に生活資料や製造業の原料を供給する。都会は、いなかの住民にその製造品の一部を送りかえすことによって、この供給にむくいる。物質（substances）の再生産が全然おこなわれず、またそれをおこなうことも全然できない都会は、実はその富や生活資料の全部をいなかからえている、といってさしつかえなからう。けれども、そうであるからといって、われわれは、都会の利得はいなかの損失だ、と考えてはならない。両者の利得は、相互的であり互恵的でもあるのであって、このばあいの分業は、他のばあいと同様、細分されたいろいろの職業に従事するさまざまな人々のすべてにとって有利なものなのである。いなかの住民は、自分が手をくだしてそれを調整しようとするばあいに使用するであろうよりもはるかに少量の自分自身の労働の生産物で、比較的多量の製造品を都会から購買する。都会は、いなかの余剰生産物に対して、



野沢敏治『社会形成と諸国民の富』岩波書店，1991年より引用。

図1 アダム・スミスの社会的再生産過程表

つまり耕作者の生活資料以上のものに対して市場を提供し、そしてこの市場においてこそ、いなかの住民は、その余剰生産物を自分たちのあいだで需要されている他のなにものかと交換するのである。都会の住民の数や収入が大になればなるほど、いなかの住民に対して提供される市場はますます拡大されるし、また市場が拡大されればされるほど、それは多数の人々にとってつねにますます有利になるのである。この市場では、都会から一マイル以内のところとれる穀物が、二十マイルもはなれたところから来るそれと同一価格で売られる。ところが後者の価格は、一般に、それを調達して市場へもたらす費用を支払うばかりではなく、農業者に対して農業の通常の利潤を提供するものでなければならない。それゆえ、都会の近隣に所在するいなかの土地所有者や耕作者は、かれらが売るものの価格については、農業の通常の利潤以上に、もっと遠距離にある諸地方からもたらされる類似の生産物の運賃の全価値を利得するばかりではなく、かれらが買うものの価格についても、この運賃の全価値を節約するのである。どこかのかなり大きな都会の近隣にある土地の耕作と、その都会から多少ともはなれたところにある土地のそれとを比較してみたまえ、そうすれば諸君は、いなかが都会の商業からどれほど多くの恩恵をうけているかということをややすく得心されるであろう。貿易差額 (balance of trade) に関して流布された不条理な空論は多かつたけれども、その全部をあげてさえ、いなかは都会との商業で損をすとか、都会は都会を維持してくれるいなかのそれで損をすとかいうことは、いずれもまだ主張されたためしがないのである⁽⁵⁰⁾と。

以上の引用文によってもわかるように、アダム・スミスによれば、社会的分業の進展の中で市場（原理）を介した都市と農村の関係には、原理的には、対立は存在しないはずのものなのであった。しかし、同じくアダム・スミスによれば、人間社会の発展にともなう分業の進展により、農業から工業（製造業）と商業が分離し、都市と農村が分離するようになるが、はじめ、それらの間には対立が存在したというのである。そして、スミスによれば、その要因は、「人間の愚劣さや不正といういっそう不確実な諸要素」⁽⁵¹⁾と、そうした性質をもち、かつ自己の利益を優先する「人間がつくった諸制度が事物の自然的運行（ここでは都市と農村の共存共栄ということ）を攪乱する」⁽⁵²⁾〔（ ）内は引用者による〕からなのであった。かかる要因から出てくる都市と農村の対立の第一の歴史的局面は、分業の進展による都市と農村の分離・自立化のはじめには、都市の住民が、農村を基盤とする領主たちの暴力と富の収奪にさらされていたというものであった。スミスいわく、「ローマ帝国の没落以後、大小都市 (cities and towns) の住民は、いなかのそれ以上には好遇されなかった」⁽⁵³⁾だけでなく、「以前のかれらは、いなかの土地占有者たち (occupiers of land) と全然同一またはほとんどまったく同一の隷農的狀態におかれていたにちがいない」⁽⁵⁴⁾と。

しかし、同じくスミスによれば、都市における商工業の発達と都市住民の団結は、都市住民に、かかる領主支配からの独立と自由を理念とする自治都市の建設を可能にさせていくことになるのであった。すなわち、この段階での「都市や自治都市の住民は、これを単一の個人とし

て考えれば全然自衛力をもたなかったけれども、その隣人たちと相互防衛の同盟をむすべば、まったくあなどりがたい抵抗をおこなうことができたのである⁽⁵⁵⁾。しかも、スミスによれば、都市が自治的になっていくにつれ、領主たちの暴力と専制的支配にさらされていた農村から都市へ、農村において蓄積されていた富が流入するようになり、都市はますます栄えるようになった。すなわち、「いなかの住民のなかの勤勉な人々の手に蓄積された資財がおよそどのようなものであろうとも、それは自然に都市へ避難したのであって、都会こそは、この資財を獲得した人の安全を保証する唯一の聖域であった」⁽⁵⁶⁾。

かかる結果、スミスによれば、今度は、都市住民と農村住民との間における交易関係においては、「都会はいなかを犠牲にしつつ利得する」⁽⁵⁷⁾ということが起きるようになった。というのも、都市住民の団結力は、同業組合の設立を促し、同業組合法を成立させ、自由競争を抑制し、自分たちの利得を確保することを可能とさせたからである。この体制は、都市内の住民相互の取引では等価交換を保証したが、都市外、とくに農村住民との取引では都市住民に大きな利得をもたらしたのであった。すなわち、「都会内のさまざまな階級のあいだでの取引においては、こういう（同業組合の）規約のおかげで損をする者は一人もいなかった。ところが、いなかと取引するばあいには、かれらのすべてが大利得者なのであって、この後者の取引にこそ、あらゆる都会を維持したり富ませたりする商業のすべてが存するのである」⁽⁵⁸⁾〔（ ）内は引用者による〕。この引用文からもわかるように、スミスは、都市と農村との交易関係で不均等な関係があることを認めていたが、その要因は、同業組合という人為的制度による都市住民と農村住民との間の力関係によると見ていたのである。スミスによれば、同業組合の規約は、「たとえどのような規約であっても、さもないばあい以上にこれら（親方や職人）の賃金や利潤を増大させる傾向をもつものは、都会がその比較的少量の労働で、いなかにおける比較的多量の労働の生産物を購買することを可能にする傾向をもっている」⁽⁵⁹⁾〔（ ）内は引用者による〕ものなのであった。このように、同業組合の規約は、「さもないばあいに都会といなかのあいだに営まれる商業から生じるであろう自然的平等を破壊してしまうのである」⁽⁶⁰⁾。都市と農村の交易関係においてこのような不平等な関係が生み出される社会的背景として、スミスによれば、商取引において、「都会の住民は、一箇所に集まっているからたやすく団結できる」⁽⁶¹⁾が、「いなかの住民は、遠いところに分散しているからたやすくは団結できない」⁽⁶²⁾という事情が存在していたのである。

かかる結果、スミスによれば、都会の産業はますます栄え、資本と労働力ともに、ますます都市に集まっていく傾向が見られるのであった。すなわち、「ヨーロッパのいたるところで、都会で営まれている産業のほうが、いなかで営まれているそれよりも有利だということは、ひじょうに精密な計算などをはじめてみるまでもなく、一つのきわめて単純で自明な観察をすれば得心できる。すなわち、われわれは、ヨーロッパのあらゆる国で、本来都会に属する商業や製造業という産業のおかげで、しかも小財産から出発して大財産を獲得した者をすくなくとも

百人発見するのに対し、本来いなか属する土地の改良や耕作で粗生産物を調達する産業のおかげで、同じことをした者を一人しか発見しないのである。それゆえ、後者の事態のもとにおけるよりも前者のそれにおけるほうが、産業はよい報酬をうけているにちがいないし、労働の賃銀や利潤も明らかに大であるにちがいない。ところで、資財および労働がもっとも有利な用途をさがしとめるということは自然である。したがって、資財および労働は、自然に、できるかぎり多く都会に集まり、いなかをみすててしまうのである⁽⁶³⁾。

近代以前には都市・農村関係においてかかる対立を有していたが、同じくスミスによれば、近代社会に入り、市民革命による封建領主層の打倒による政治的民主化が進むと同時に、同業組合の解体による自由競争原理にもとづく市場経済体制が確立するにつれ、上記のような都市と農村の対立は終焉に向かい、共存共栄の道が拓けてくるという。自由競争原理にもとづく市場経済の普遍化によって、「商業や製造業を営む都会の発達と富とは、それらが所在するいなかの改良や耕作に、つぎの三つの異なる方法をつうじて貢献する」⁽⁶⁴⁾するようになっていくというのである。その第一は、都市が農村に大市場を提供することによってである。第二は、都市の住民が獲得した富の一部を土地の購入とその改良に投資することによってである。第三には、自由で合理的な精神を農村に吹き込むことによって、農村住民を隷属的状态から解放することによってである。そして、スミスによれば、この都市の農村にたいする第三の貢献こそが、従来注意が払われてこなかったものであるが、「商業と製造業とのいっさいの成果のなかではるか最大のもの」⁽⁶⁵⁾なのであった。

さらに、スミスによれば、自由競争と等価交換を原理とする近代以降の市場社会は、諸産業間、諸職業間、そして諸地域間の経済的不平等を平均化する傾向を有しているという。もちろん、かつての都市と農村の対立も解消され、共存共栄の道を進むようになっていくというのである（それでもなお、農業とその他の産業との間には、それらの産業上の性質の違いに根拠をもつ不均等な発展が残るといってはいるのであるが）。すなわち、「労働および資財のさまざまな用途における利益および不利益の全体は、隣接する同一地方では、完全に平等か、または不断に平等化される傾向があるか、のいずれかであるにちがいない」⁽⁶⁶⁾のである。というのも、「事物がその自然の運行にしたがうように放任され、完全な自由がおこなわれ、そのうえ、自分が適当と思う職業を選ぶことについても、また適当と思うたびごとに職業を変えることについても、あらゆる人が完全に自由な社会では、すくなくともこのことは事実であろう。あらゆる人の利害は、有利な職業を求め、不利な職業を避けるようにとその人をかりたてるであろう」⁽⁶⁷⁾からである。

アダム・スミスの均等的発展論——独占精神の打破・自由競争的市場・均等的発展——

こうした結果、都市と農村の「両者の利益は、相互的であり相恵的でもある」⁽⁶⁸⁾ようになりゆくはずなのであった。このように、スミスは、自由競争主義的な市場原理が純粹に作動す

ればするほど、都市と農村の経済的格差と対立が消滅していくと見ていた。換言すれば、自由競争主義的な市場経済の下では、地域間不均等発展は解消されていくということである。では、スミスは、どのような根拠で、そうした確信をいただくことができたのであろうか。その第一には、すでに指摘してきたところであるが、スミスは、地域間の不均等発展の主要な原因は、愚劣さや不正という不確実な諸要素をもつ人間たちが人為的につくった諸制度が、自由競争主義的な市場経済の下での事物の自然的運行を妨げるということにあると見ていたことであることは言うまでもない。すなわち、自由競争主義的な市場経済の原理が行き渡れば、地域間不均等発展の問題は、スミスによれば、解決していくことになるのである。しかし、それは、なぜか。その回答は、スミスの物質的生活の再生産理論においては、とくに田舎における生産物の地域間取引は当時主として余剰生産物であるにすぎないという現実にも規定されて、地域間の資本蓄積の大きさの格差のもつ意味について考慮されていないこと、資本の地域間移動について重要視されていないこと、そして、さらに、いずれの地域においても、地域内における資本の産業間移動と労働者の職業間移動が不利なそれらから有利なそれへとあたかも自由にできるかのごとく理解していたことにあるのではないかと思われる。さらに言えば、スミスは、すべての地域社会において、住民たちが自分たちの地域内産業の在り方を自分たちの意志によって自由に有利なものに移行させることができると考えていたことと、スミスの自由競争主義的な市場経済＝地域間不均等発展の解決という理解と関係していたのではないかということである。それゆえ、スミスによれば、地域間分業における地域間関係は、自由競争主義的な市場経済の下でさえも、それぞれの地域内における諸生産物どうしの等価交換における平等関係が貫かれるものと想定されていたと言えるのである。

次に、それらのことを、スミスの議論に即して、ここまで紹介してきたスミスの議論と重ならない限りで、確認する作業を行なうことにしよう。かかるスミスの議論は、主として、スミスの重商主義の理論体系にたいするスミスの批判の展開の中で行なわれている。そこでは、社会的分業が深化している商業社会としての文明社会において、地域間不均等発展をもたらす人間の私的利害関係や愚劣・不正などの不確実な諸要素にもとづく人為的諸制度全般を、スミスは「独占の精神」と呼んでいた。換言すれば、スミスによれば、貿易差額による金銀や貨幣獲得による富蓄積を第一義的に重視する重商主義の理論体系は、「独占の精神」に裏打ちされた理論体系ということになる。かかる理論体系を、自己の再生産理論体系の見地から批判するとき、スミスが重商主義的理論体系の誤謬として論難する批判的議論のための尺度とは、以下の二つであった。第一の尺度は、富とは何か、その富を蓄積するとはどういうことかということに関するものである。前者については、すでに見てきたところであるが、後者について新たにスミスの言葉で確認しておくならば、「わたし（スミス）が利益または利得（advantage or gain）というばあい、それは金銀の量の増加ではなくて、その国の土地および労働の年々の生産物の交換価値の増加、すなわちその住民の年々の収入の増加を意味している」⁽⁶⁹⁾ [(ス

ミス)は引用者による]というものである。スミスの重商主義にたいする批判的議論のための第二の尺度は、社会の年々の生産物が最大限に多くの価値をもち、年々の収入を最大限にあげられるよう「その社会における労働の自然的な分割や配分を破壊する傾向をもつのではなく、それを維持する傾向をもつ」⁽⁷⁰⁾ようにし、「その社会のありとあらゆる職業のあいだに自然的に確立される均衡を」⁽⁷¹⁾維持することができるかどうかというものであった。

では、これらの尺度から見ると、例えば、高率の税や輸入の絶対的禁止などの人為的政策によって、「国内で生産しうる財貨の諸外国からの輸入を制限する」⁽⁷²⁾ことによって、国内産業のための国内市場の独占を図ろうとする重商主義的な政策はどのような問題があると言えるのであろうか。スミスによれば、「それが、この社会の一般産業を増進させたり、あるいはそれにもっとも有利な方向をあたえたりするのに役だつかどうかという」⁽⁷³⁾ところに問題があるというのである。さらに言えば、かかる輸入制限は、何よりもまず、自分の社会にとって有利な産業を発展させることを阻害し、結果として社会の総収入の増大を阻むことに繋がるものなのであった。スミスいわく、「もしある外国が、われわれ自身がある商品をつくりうるよりも安くつくり、それをわれわれに供給してくれることができるならば、われわれは、自分たちが多少とも強みをもつようなしかたで自国の産業を活動させ、その生産物の若干部分でそれを外国から買うほうがよい」⁽⁷⁴⁾のである。さらに敷衍すれば、外国のほうがより安く生産できる「商品は、国内でつくりうるよりも安く諸外国から購買できるはずである。それゆえ、この商品は、等額の資本を使用する産業が、もしそれが自然の運行のままに放任されたばあい国内で生産されたであろう諸商品のほんの一部で、またはこれと同一のことであるが、これらの商品の価格のほんの一部で、購買できたはず」⁽⁷⁵⁾なのである。結果として、スミスによれば、人為的輸入制限による「国内市場のこいう独占から最大の利益をひきだす人々は(その商品に関係する)商人および製造業者である」⁽⁷⁶⁾〔()内は引用者による]のだが、社会全体として見るならば、「その国の産業は、このようにして、より有利な用途からより不利な用途へ転用され、またその年々の生産物の交換価値は、立法者の意図のままに増加するどころか、このようなあらゆる規制によって必然的に減少するにちがいない」⁽⁷⁷⁾のである」⁽⁷⁸⁾。まさしく、かかる結果をもたらす重商主義的な輸入制限政策は、一部の商人・製造業者たちの「私的な利害関係と独占の精神とに由来するものに」⁽⁷⁹⁾他ならないものなのである。

かかるスミスの重商主義的政策にたいする批判は、論理的には確かにそうなのであるが、すなわち、上述のような重商主義的政策により「全産業がつくりうるよりも安く買いうる対象のほうへこのようにして方向づけられているばあいには、それが最大の利益のために使用されていないことはたしかで」⁽⁸⁰⁾はあるのだが、その批判が現実的にも有効であるためには、その前提として、外国で生産されるより安い商品と同じ商品を生産し、流通させていた国内資本が「最大の利益をともなって使用されうるその道を発見する」⁽⁸¹⁾ことが容易く、確実にできるということがなければならぬはずなのである。アダム・スミス自身、自由競争の市場経済の

原理が純粹に作動するとき、少なくとも製造品に関して言えば、次のようなシナリオの出来事が起こることを想定していたのである。そのシナリオとは、「製造品、とりわけ比較的精巧な種類のもは、穀物または家畜よりもいっそうたやすく一国から他国へ輸送される。外国貿易が、製造品をもってきたりもって行ったりするのに主として従事するもの、このためなのである。製造品のばあい、外国人たちは、わが国内市場においてさえ、ごくわずかの利益があればわが職人たちを売りたいとすることができるであろう。土地の粗生産物のばあい、かれらがそうしうるためには、ひじょうに大きな利益を必要とするであろう。もし外国製造品の自由な輸入が許可されることにでもなれば、国内製造業のいくつかのものは多分損害をこうむり、またそのうちの若干のものは多分まっく破滅してしまい、現在これらの製造業に使用されている資財や勤労のかなりの部分は、強制的になにか他の用途を見つけなければならないことになるであろう。ところが、土地の粗生産物のもっとも自由な輸入がおこなわれたところで、この国の農業に対してこのような影響をおよぼすことはまったくできないであろう」⁽⁸²⁾ というものであった。

この引用文からもわかるように、スミス自身、自由競争主義的な市場原理の導入による輸入の自由化は、一部の産業に、破滅と他の部門への強制的な変更の不可避性をもたらさざるをえないことを見通していたのである。にもかかわらず、スミスは、何故に、輸入自由化は、国全体としてみると、むしろ有利に作用すると確信することができていたのであろうか。まず第一には、スミスは、少なくとも農業に関しては、食料生産の基本的性格、食料保存と輸送技術・コストおよび食料生産コストなどの面で輸入量が多くなることは考えられず、大きく破壊的に被害を受けることはないを見ていた。「たとえば、もし外国の家畜の輸入がひじょうに自由になるにしても、ごくわずかししか輸入しえないであろうから、大ブリテンの牧畜業がそのためにあまり影響されるはずはない」⁽⁸³⁾ はずであった。というのも、スミスによれば、「生家畜は、多分、陸路よりも海路のほうがいっそう輸送費が高くつく唯一の商品」⁽⁸⁴⁾ だからである。また、「塩づけの食料品の輸入を最大限に自由にしても、生家畜のばあいと同じように、大ブリテンの牧畜業者の利益にはあまり影響をおよぼしえないであろう」⁽⁸⁵⁾。なぜならば、スミスによれば、「塩づけの食料品は、ひじょうにかさばった商品であるばかりではなく、生肉とくらべて品質はおちるし、しかもより多くの労働や経費がかかるから、価格もいっそう高く」⁽⁸⁶⁾、競争力に欠ける商品だからである。さらに言えば、「外国の穀物の自由な輸入さえも、大ブリテンの農業者の利益にごくわずかししか影響をおよぼしえない」⁽⁸⁷⁾ と予想されるのであった。理由は、「穀物は、屠肉よりもはるかにかさばった商品であり」⁽⁸⁸⁾、「もっともひどい凶作のときでさえ外国の穀物の輸入量がすくなかったということは、その最大限に自由な輸入をもおそれる必要は全然ない」⁽⁸⁹⁾ と考えられるからである。

このように、スミスによれば、輸入を最大限に自由にしても、農業に関して言えば、その影響はあまりなく、ましてや破滅的な影響を受けることは全く考えられないことであった。それ

ばかりか、同じくスミスによれば、農業生産物の取引の自由化は、食料払底による飢饉などの最高の緩和策になるはずのものであった。スミスいわく、「もしすべての国民が自由輸出および自由輸入という自由な体系を採用するならば、一大大陸がさまざまな国家に分割されていても、これらの国家はこの点では一大帝国のさまざまな州に似たものになるであろう。一大帝国のさまざまな州のあいだでは、国内商業の自由こそ、理性からいっても経験からいっても、食料払底に対する最良の緩和剤であるばかりではなく、飢饉に対するもっとも有効な予防剤でもあるように思われる」⁽⁹⁰⁾と。スミスは、この自由交易圏である「一大帝国」を、その意味も込めて、国境の壁を越えて存在している「商業共和国」と呼んでいた。かかる視点から見れば、「農業者が自分の財貨をいつでも最有利な市場へ送ることを阻止するということは、ある公益思想 (an idea of public utility) のために、一種の国家理性 (a sort of reasons of state) のために、正義の常法 (ordinary laws of justice) を明白に犠牲にするものであって、立法権の発動は、もっとも火急の必要のばあいにかぎってなされるべきもの」⁽⁹¹⁾なのである。

では、スミスは、輸入自由化によって破滅的な影響を被る可能性をもっている商業や製造業については、どのように論じていたのであろうか。スミスは、これらの産業についても、輸入自由化の否定的な影響はそれほど大きくなく、むしろ全体的視点で見るときには、有利になりさえすると論じていた。その根拠の第一は、商業や製造業の「一部が奨励金なしで他のヨーロッパ諸国にふつう輸出されているすべての製造品は、外国財貨の最大限に自由な輸入によってきわめてわずかしかな影響をこうむりえないであろう」⁽⁹²⁾からである。第二には、例え壊滅的な影響を受ける部分が出てきて、「多数の人々がかれらの通常の職業や生計のふつうの方法からなげだされることになっても、そうだからといって、かれらが職業や生計のいずれかをうばわれてしまうという結果にはけっしてならないであろう」⁽⁹³⁾ことに確信をもっていたことである。では、なぜスミスはそうした確信をもつことができたのであろうか。

かかるスミスの確信の最大の根拠は、資本は、例えある用途の道が閉ざされたとしても、必ず本国の地に留まるであろうと信じていたことである。資本さえ留まっていれば新しい用途の道も開かれるというものである。すなわち、スミスによれば、「本国こそは、あらゆる国の住民のもろもろの資本、たとえ特殊な諸原因のためにそこからいっそう遠方の諸用途にむかって追い払われたり、はねとばされたりするばあいがありうるにしても、これらの資本が不断にその周囲を循環し、しかもそれらがつねにそこに指向しているところの、いわばその中心なのである」⁽⁹⁴⁾。「それゆえ、利潤が等額かまたはほとんどまったく等額のばあいには、あらゆる個人は、国内産業に対して最大の支持を提供し、自分自身の国の最大多数の人民に収入や仕事をあたえそうなしかたで、自分の資本を使用する気に自然になるものなのであった」⁽⁹⁵⁾。しかも、「第二に、自分の資本を国内産業の支持に使用するあらゆる個人は、必然的に、その生産物が最大限に多くの価値をもちうるようにこの産業を方向づけようと努力する」⁽⁹⁶⁾ものなのである。スミスによれば、こうした結果として、資本家たちは、社会の福祉の増進を考えてそうす

るわけではなく、自己の利益を追求するためだけのためにそうするのであるが、「実際に社会の利益を促進しようと意図するばあいよりも、いっそう有効にそれを促進する」⁽⁹⁷⁾ものなのであった。繰り返しになるが、スミスによれば、資本家たちは、通例「公共の利益を促進しようと意図してもいないし、自がそれをどれだけ促進しつつあるかを知ってもいない。外国産業の支持よりも国内産業のそれを選好することによって、かれは自分自身の安全だけを意図し、また、その生産物が最大の価値をもちうるようなしかたでこの産業を方向づけることによって、かれは自分自身の利得だけを意図しているわけなのであるが、しかもかれは、このばあいでも、その他の多くのばあいと同じように、見えない手 (an invisible hand) に導かれ、自分が全然意図してもみなかった目的を促進するようになるのであった」⁽⁹⁸⁾。

ただ、ある部門によっては、外国貿易の輸入自由化により大きな被害を受けるだけでなく、その部門の資本の他の用途先が容易に見つけられない場合もあることを、スミスは認識していた。スミスによれば、例えば、「ある特定の製造業が、それと競争しうるすべての外国財貨に対する高率の税や禁止によって、ひじょうに拡張され、たいへんな数にのぼる人手を雇用しているばあい」⁽⁹⁹⁾などがそれにあたる。そうした場合は、「もしこれらの高率の税や禁止がにわかに撤廃されるならば、同一種類のより安価な外国財貨が国内市場へひじょうに急速に流入し、いく千人ものわが人民は、たちまちのうちに自分たちの通常の職業や生計の手段をうばわれてしまう」⁽¹⁰⁰⁾ことが予測されるのであった。こうした場合に限って言えば、スミスは、「人類愛がもつばら要求するのは、貿易の自由は、ゆっくりと段階を追いながら、しかも十分慎重かつ周到に回復されるべき」⁽¹⁰¹⁾なのであった。かかる場合さえ、そのような配慮があれば、スミスによれば、貿易の自由化、輸入の自由化こそが、国家的な全体的視点に立ったときには、その国にとって最も有利なように作用するはずのものであったのである。

ここまで見てきたように、スミスによれば、「あらゆる個人は、自分の資本を国内産業の支持に使用すること、したがってまた、その生産物が最大限に多くの価値をもちうるようにこの産業を方向づけること、この双方のためにできるだけ努力するのであるから、あらゆる個人は、必然的に、この社会の年々の生産物をできるだけ多くしようと骨をおることになる」⁽¹⁰²⁾という人間本性に依拠して、私益追求の自由と貿易・交易・輸入の自由化を認めるならば、必ずやその国(社会)は、有利になり、豊かになっていくはずだったのである。むしろ、貿易差額の有利不利という要因よりも、ある社会における実質的富の増大、すなわち、ある社会の土地と労働の年々の生産物の交換価値の増大をこそ重視したスミスによれば、「貿易差額とはひじょうに異なるもう一つ別の均衡」⁽¹⁰³⁾要因こそが、その社会の繁栄または衰退にとって重要な要因と見ていた。その要因とは、生産と消費の均衡という要因であった。

スミスによれば、「生産と消費とのこの均衡は、いわゆる貿易差額とは完全に異なるものである」⁽¹⁰⁴⁾。なぜならば、「生産と消費との均衡は、たとえいわゆる貿易差額が総じてある国民に不利であろうとも、たえずこの国民に有利でありうる。……(なぜならば)その主要取引

先の諸国民とむすばれた債務契約さえしだいに増加しているということもありうるであろうが、それにもかかわらず、その実質的富すなわちその土地および労働の年々の生産物の交換価値は、この同一期間に、これよりもはるかに大きな割合で増加しているということもありうるのである⁽¹⁰⁵⁾〔（ ）内は引用者による〕からである。このように、スミスは、対外的に債務が増大するというような事態であっても、ある社会の年々の生産力がそれを上回る形で伸びさえすれば、その社会の実質的な富の増大に繋がると信じていた。すなわち、輸入自由化による消費の伸びを上回る生産力の伸びを実現することこそが、ある社会にとって最重要とスミスは考えていたのである。さらに、このことをスミス自身のことばで確認しておこう。スミスいわく、「もし年々の生産物の交換価値が年々の消費物のそれを超過するならば、その社会の資本はこの超過に比例して年々に増加するにちがいない。このばあい、その社会はその収入の範囲内で生活し、その収入のなかから年々に貯蓄されるものは自然にその資本に追加され、年々の生産物をさらにいっそう増加させるように使用されるのである。これに反して、もし年々の生産物の交換価値が年々の消費におよばないならば、その社会の資本はこの不足に比例して年々に減衰するにちがいない。このばあい、この社会の支出はその収入を超過し、必然的にその資本を蚕食する。それゆえ、その資本は必然的に減衰せざるをえないし、それにともなって、その勤労の年々の生産物の交換価値もまた、必然的に減衰せざるをえないのである⁽¹⁰⁶⁾と。

ここまでの貿易の自由化、輸入自由化論に関するスミスの議論のまとめを行なおう。これまで見てきたように、スミスによれば、貿易の自由化・輸入自由化は、その政策をとった国にとって、決して不利になるようなことはない。むしろ、有利であると言える。なぜならば、貿易の自由化・輸入自由化は、ある社会の土地と労働の年々の生産物を最大限にするような、「その社会における労働の自然的な分割や配分を」⁽¹⁰⁷⁾促進するからである。愚劣な不正をはたらく、商人、製造業者、そして、輸出入業者たちの私的な利害関係と独占の精神こそが、かかる産業の自然的均衡、「労働の自然的な分割や配分を」破壊し、国民に大きな損失を与えるものなのであった。しかも、スミスによれば、国の国境を越えて交易している「大商業共和国」の原理は、もちろん、国の国境内における交易、すなわち、国内市場である「商業共和国」内における地域間関係でも同じであった。さらに言えば、自由競争主義的な市場経済の下でこそ、都市と農村の対立も解消され、共存共栄の関係を築いていけるはずであった⁽¹⁰⁸⁾。

しかし、そうしたスミスの議論が成立するためには、少なくとも、次の四つの前提条件が、自由競争主義的な市場経済の発展の中で永遠に変わらず維持されていくという保証がなければならなかったのである。その四つの条件の中でとくに重要な条件は、「独占の精神」が政策的に排除されていなければならないということであろう。その第二の条件は、繰り返しの引用になるが、「あらゆる個人（資本家たち）は、国内産業（自己の地域内産業）に対して最大の支持を提供し、自分自身の国（地域）の最大多数の人民に収入や仕事をあたえそうなしかたで、自分の資本を使用」⁽¹⁰⁹⁾〔（ ）内は引用者による〕しつづけるという条件である。第三の条

件とは、資本の用途の変更が比較的容易に行なえる、すなわち、市場が無限に拡大しつづけるという条件であり、そして、第四の条件は、諸産業間における関係は、市場経済の等価交換の原理に媒介された平等的関係が維持されるというものである。これらの四つの条件を見てもわかるように、スミスは、人々が、とくに資本家の人々が、愚劣で、不正で、私利私欲にまみれた精神を廃し、自己の本性に従って、合理的な判断を行い、その判断にともなってその実現を意志しさえするならば、相互互恵的な市場経済に媒介されて、貿易の自由と輸入自由の政策により共存共栄的な地域関係が築かれていくと信じていたしたのである。しかし、資本家たちが、私利私欲の追求を自己の経営の目的とし、自由競争主義的な市場経済のもとで勝ち残りを懸けて競争し合っている資本主義経済の下で、これら四つの条件は満たされつづけるものなのであろうか。そして、かかる四つの条件が満たされなくなったときに、資本主義経済の発展にともなう地域間分業の進展の中での地域間関係はどのようになって行くのであろうか。また、かかる四つの条件が満たされなくなり、スミスが予想していたものとは違った地域間関係になって行く、その要因とはどのようなものなのであろうか。これらの問の回答を得るべく、次に、マルクスの再生産理論における都市と農村の関係論を検討することにしよう。

註 (1) アダムス・スミス『諸国民の富 (三)』大内兵衛・松川七郎訳、岩波文庫、1973年、5頁。

(2) 同上、460頁。

(3) 同上、461頁。

(4) 同上、486頁。

(5) 同上 (一)、1987年、89頁。

(6) ケネー『経済表』戸田正雄・増井健一訳、岩波文庫、1975年、109頁。

(7) 同上、65頁。

(8) 同上、39頁。

(9) アダム・スミス、前掲書 (一)、150頁。

(10) 同上。

(11) 同上。

(12) 同上、163頁。

(13) 同上、185頁。

(14) 同上、186頁。

(15) 同上、186～187頁。

(16) 同上、187頁。

(17) 同上。

(18) 同上、189～190頁。

(19) このように、アダム・スミスの剰余価値論は、商品価格論と密接に関係している。ここから、商品の価格とは、単に労働者たちの商品生産に要した労働量によって決まるのではなく、労働の価値＝商品生産に直接従事した労働者が受け取る賃金、利潤、そして、地代の量によって構成されるというスミスの説が引き出される。しかし、それは、商品価値＝その商品生産に費やされた労働量というスミス自身の労働価値説と矛盾するものなのである。

(20) アダム・スミス、前掲書 (一)、191頁。

(21) 同上 (三)、480頁。

(22) 同上。

- (23) 同上, 481頁。
- (24) 同上, 470~471頁。
- (25) 同上, 482頁。
- (26) 同上, 483頁。
- (27) 同上, 484頁。
- (28) 同上 (二), 1984年, 231~232頁。
- (29) 同上 (三), 484~485頁。
- (30) 同上, 485頁。
- (31) 同上。
- (32) 同上。
- (33) 同上。
- (34) 同上 (一), 133頁。
- (35) 同上, 124頁。
- (36) 同上, 125~126頁。
- (37) 同上, 125頁。
- (38) 同上 (二), 391頁。
- (39) 同上, 256頁。
- (40) 同上。
- (41) 同上 (三), 486頁。
- (42) 同上, 486~487頁。
- (43) 同上 (二), 419頁。
- (44) 同上。
- (45) 同上, 396頁。
- (46) 同上。
- (47) 同上, 422~423頁。
- (48) 同上 (一), 123頁。
- (49) 同上。
- (50) 同上 (二), 419~421頁。
- (51) 同上, 422頁。
- (52) 同上, 424頁。
- (53) 同上, 452頁。
- (54) 同上, 453頁。
- (55) 同上, 459頁。
- (56) 同上, 465頁。
- (57) 同上 (一), 343頁。
- (58) 同上。
- (59) 同上, 344頁。
- (60) 同上。
- (61) 同上, 346頁。
- (62) 同上。
- (63) 同上, 345~346頁。
- (64) 同上 (二), 474頁。
- (65) 同上, 476頁。
- (66) 同上 (一), 290頁。
- (67) 同上, 291頁。
- (68) 同上 (二), 419頁。
- (69) 同上 (三), 121頁。

- (70) 同上, 141頁。
(71) 同上。
(72) 同上, 50頁。
(73) 同上, 51頁。
(74) 同上, 58頁。
(75) 同上, 59頁。
(76) 同上, 62頁。
(77) このスミスの重商主義的批判の論点は、重商主義的政策一般に対するスミスの批判的論点の特性をもっている。スミス自身、「国産のなんらかの商品の輸出に対する奨励金は、第一に、重商主義体系のありとあらゆる便法がうけるべき一般的な反対、すなわち、その国の産業のある部分をそれが自力でむかうであろうよりもいっそう利益のすくない方面にしいてむかわせるという反対をうけなければならない」〔スミス、前掲書（三）、174頁〕と述べていた。
(78) 同上（三）、59頁。
(79) 同上, 90頁。
(80) 同上, 58～59頁。
(81) 同上, 58頁。
(82) 同上, 62～63頁。
(83) 同上, 63頁。
(84) 同上。
(85) 同上, 65頁。
(86) 同上。
(87) 同上。
(88) 同上, 66頁。
(89) 同上。
(90) 同上, 226頁。
(91) 同上, 227頁。
(92) 同上, 81頁。
(93) 同上, 82頁。
(94) 同上, 54～55頁。
(95) 同上, 55頁。
(96) 同上。
(97) 同上, 56頁。
(98) 同上。
(99) 同上, 81頁。
(100) 同上。
(101) 同上。
(102) 同上, 56頁。
(103) 同上, 136頁。
(104) 同上, 137頁。
(105) 同上, 137～138頁。
(106) 同上, 137頁。
(107) 同上, 141頁。
(108) かかる視点は、スミスの植民地論にも貫かれる。すなわち、スミスは、植民地の政治支配を断念し、商業的な共存共栄の関係を築くことが、宗主国にとっても利益であることを説いているのである。ここにも、スミスの再生産論的視点が貫かれていると思われる。
(109) 同上（三）、55頁。

On the Relationship between Urban and Rural Societies
from the Point of View of Marx's Theory of Social Reproduction of Capital (7)

UCHIDA, Tsukasa

Many rural and urban sociologists believe that it is anachronistic to study rural or urban societies in terms of urban-rural antagonism. Moreover, it is held that not only has the distinction between rural and urban disappeared in a real sense, but so has the antagonistic urban-rural relationship disappeared as a result of radical changes in rural and urban societies, especially those experiencing rapid economic growth such as that seen in Japan.

This series of articles argues against abandoning the approach of urban vs. rural. I intend to make clear that the viewpoint of overcoming urban-rural antagonism is important in studying even modern social problems. These include the antagonism between advanced and developing countries, international and domestic disputes, urban overpopulation and rural depopulation, urban social problems, environmental and energy problems, and so on, that have arisen from unequal and unbalanced regional development nationally and internationally under the globalization of modern capitalism. This article is one in such a series. In it, I examine Adam Smith's theory of social reproduction of economic life in a nation.

Key words: globalization, modernization, unequal and unbalanced regional development, urban-rural antagonism

(うちだ つかさ 本学人文学部教授 生活構造論専攻)